

ご多用中まことに恐縮ですが、8月31日(月)の期限までにご返送いただきたく存じます。ご回答は可能な範囲で結構です。

御社名：	ご回答担当者名：
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に回答)	同、部署名：
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL：
小社使用コード： (この欄は小社で入力)	同、FAX：

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

**Q1 2018年度、2019年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご回答ください** ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース  
 (「従業員の状況」の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に回答ください)

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2018年度	人	人	人
	2019年度	人	人	人
平均年齢 (注1)	2018年度	歳	歳	歳
	2019年度	歳	歳	歳
勤続年数	2018年度	年	年	年
	2019年度	年	年	年
平均年間給与	2018年度	円	(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入	
	2019年度	円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2018年度	人		
	2019年度	人		
連結従業員数	2018年度	人		
	2019年度	人		

18年度注記  19年度注記

**Q2 多様な人材の役職登用状況(2019年度末、あるいは直近時点)についてご回答ください**

現在(年月)

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	人	人	人	%
うち部長職以上	人	人	人	%
役員(執行役員を含む)	人	人	人	%
うち執行役員	人	人	人	%

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、小数第2位四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→   
 ②女性管理職比率に関する目標値→   
 ※目標比率・年次など具体的に回答ください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的に回答ください

注記

**Q3 多様な人材の能力活用についてご回答ください**

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)  
 1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ( )  
 部署名 ( ) 設置年月 ( )  
 注記

**Q4 障害者雇用の取り組みについてご回答ください** ※2017～2019年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご回答ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	17年度	人	18年度	人	19年度	人
障害者雇用率	17年度	%	18年度	%	19年度	%

障害者雇用率に関する目標値→   
 注記

**Q5 年次有給休暇の取得状況についてご回答ください** ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2017年度	日	日	%
2018年度	日	日	%
2019年度	日	日	%

注記

**Q6 2017年4月1日入社者の定着状況についてご回答ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)**

2017年4月1日入社	男女計	人	男子	人	女子	人	2017年4月入社が0人の場合は、2016年4月→2019年4月に置き換えてご回答ください。それ以外の場合はお問い合わせください
うち2020年4月1日在籍者	男女計	人	男子	人	女子	人	

注記

**Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)**

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ( )  
 該部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれご回答ください)  
 部署名 ( )  
 注記

**Q8 CSR活動の報告についてご回答ください**

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)  
 1. 紙媒体のみ 2. Webのみ 3. 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)  
 5. その他 ( )  
 第三者の関与(レビュー・保証など) 1. あり 2. なし 3. その他  
 英文での報告 1. あり 2. なし 3. 予定あり  
 注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをご回答ください

**Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご回答ください**

NPO・NGO等との連携(1つ選択)  
 1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ( )  
 主な連携先

**Q10 CSR調達の取り組みについてご回答ください**

CSR調達の実施について(1つ選択)  
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中  
 4. その他 ( )

**Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内で)**

**Q12 環境への影響(気候変動等)についてご回答ください**

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)  
 1. 行っている 2. 行っていない 3. その他 ( )  
 再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)  
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

●ご回答ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。  
 この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、佐々木、村山)  
 (E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)  
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1